

平成20年度  
常総市一般会計等  
決算審査意見書

常総市監査委員



平成21年8月21日

常総市長 長谷川 典子 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

同 岡 野 政 美

平成20年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成20年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成20年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	老人保健特別会計	19
(3)	後期高齢者医療特別会計	20
(4)	介護保険特別会計	21
(5)	介護サービス事業特別会計	22
(6)	公共下水道事業特別会計	22
(7)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	24
(8)	農業集落排水事業特別会計	25
(9)	自動車学校事業特別会計	26
4	審査の意見	27
5	実質収支に関する調書	34
6	財産に関する調書	34
7	基金の運用状況	34
8	むすび	36

# 平成20年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

この審査は、平成20年度の決算及び基金の運用状況を、地方自治法第233条第2項の規定に基づき、常総市長から常総市監査委員の審査に付されたものである。

- (1) 平成20年度常総市歳入歳出決算書
  - 一般会計歳入歳出決算
  - 国民健康保険特別会計決算
  - 老人保健特別会計決算
  - 後期高齢者医療特別会計決算
  - 介護保険特別会計決算
  - 介護サービス事業特別会計決算
  - 公共下水道事業特別会計決算
  - 大生郷特定公共下水道事業特別会計決算
  - 農業集落排水事業特別会計決算
  - 自動車学校事業特別会計決算
- (2) 政令で定める書類
  - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 実質収支に関する調書
  - 財産に関する調書
- (3) 基金の運用状況調書
  - 用品調達基金
  - 土地開発基金
  - 収入証紙購入基金
  - 文化・スポーツ振興基金
  - 奨学資金貸与基金

## 第2 審査の期間

平成21年7月6日から平成21年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

なお、末尾に参考資料を添付してあるので、参考に供されたい。

## 第4 審査の結果

平成20年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	21,628,798,151	20,862,073,512	766,724,639	
特 別 会 計	国民健康保険	7,267,615,312	7,187,686,248	79,929,064
	老人保健	614,999,298	545,039,256	69,960,042
	後期高齢者医療	839,509,080	807,746,944	31,762,136
	介護保険	3,226,417,878	3,198,560,395	27,857,483
	介護サービス事業	5,039,750	3,367,985	1,671,765
	公共下水道事業	1,533,516,241	1,483,377,708	50,138,533
	大生郷特定 公共下水道事業	241,381,534	196,236,625	45,144,909
	農業集落排水事業	309,184,309	306,785,081	2,399,228
	自動車学校事業	120,547,944	118,193,887	2,354,057
	小 計	14,158,211,346	13,846,994,129	311,217,217
合 計	35,787,009,497	34,709,067,641	1,077,941,856	

平成20年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は35,787,009,497円（一般会計21,628,798,151円、特別会計14,158,211,346円）、歳出決算額は34,709,067,641円（一般会計20,862,073,512円、特別会計13,846,994,129円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は1,077,941,856円（一般会計766,724,639円、特別会計311,217,217円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

### 【会計別歳入歳出決算状況】

#### 【歳入】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一般会計		23,012,959,000	24,285,182,941	21,628,798,151	158,291,501	2,498,093,289	94.0	89.1
特別会計	国民健康保険	7,235,453,000	8,421,816,491	7,267,615,312	96,468,968	1,057,732,211	100.4	86.3
	老人保健	582,475,000	614,999,298	614,999,298	0	0	105.6	100.0
	後期高齢者医療	838,110,000	841,573,580	839,509,080	0	2,064,500	100.2	99.8
	介護保険	3,220,039,000	3,246,298,653	3,226,417,878	1,715,200	18,165,575	100.2	99.4
	介護サービス	5,049,000	5,039,750	5,039,750	0	0	99.8	100.0
	公共下水道	1,826,943,000	1,559,801,255	1,533,516,241	930,000	25,355,014	83.9	98.3
	大生郷特定公共下水道	310,670,000	241,381,534	241,381,534	0	0	77.7	100.0
	農業集落排水	308,916,000	313,743,328	309,184,309	0	4,559,019	100.1	98.5
	自動車学校	135,305,000	120,547,944	120,547,944	0	0	89.1	100.0
	小計	14,462,960,000	15,365,201,833	14,158,211,346	99,114,168	1,107,876,319	97.9	92.1
合計	37,475,919,000	39,650,384,774	35,787,009,497	257,405,669	3,605,969,608	95.5	90.3	

#### 【歳出】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額－支出済額
特別会計	国民健康保険	7,235,453,000	7,187,686,248	0	47,766,752	99.3	79,929,064
	老人保健	582,475,000	545,039,256	0	37,435,744	93.6	69,960,042
	後期高齢者医療	838,110,000	807,746,944	0	30,363,056	96.4	31,762,136
	介護保険	3,220,039,000	3,198,560,395	0	21,478,605	99.3	27,857,483
	介護サービス	5,049,000	3,367,985	0	1,681,015	66.7	1,671,765
	公共下水道	1,826,943,000	1,483,377,708	333,767,000	9,798,292	81.2	50,138,533
	大生郷特定公共下水道	310,670,000	196,236,625	110,700,000	3,733,375	63.2	45,144,909
	農業集落排水	308,916,000	306,785,081	0	2,130,919	99.3	2,399,228
	自動車学校	135,305,000	118,193,887	0	17,111,113	87.4	2,354,057
	小計	14,462,960,000	13,846,994,129	444,467,000	171,498,871	95.7	311,217,217
合計	37,475,919,000	34,709,067,641	2,121,278,000	645,573,359	92.6	1,077,941,856	

歳入については、不納欠損額が、一般会計158,291,501円、特別会計99,114,168円で、合計257,405,669円である。収入未済額は、一般会計2,498,093,289円、特別会計1,107,876,319円で、合計3,605,969,608円である。

収入率は、一般会計が予算に対し94.0%、調定に対し89.1%、特別会計が予算に対し97.9%、調定に対し92.1%である。

歳出については、一般会計90.7%、特別会計95.7%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計1,676,811,000円、特別会計444,467,000円で、合計2,121,278,000円である。

## 2 一般会計

平成20年度一般会計歳入支出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ20,390,000,000円を計上し、補正予算において1,706,373,000円を増額し、議決予算額は22,096,373,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額916,586,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ23,012,959,000円であり、前年度と比較すると767,708,000円(3.5%)の増となっている。

歳入決算額は21,628,798,151円で、予算現額に対する収入率は94.0%となり、調定額24,285,182,941円に対する収入率は89.1%であり、歳入決算額を前年度と比較すると82,327,363円(0.4%)の増となっている。

歳出決算額は20,862,073,512円で、予算現額に対する執行率は90.7%であり、翌年度へ1,676,811,000円の事業繰り越しをし、不用額は474,074,488円であり、歳出決算額を前年度と比較すると17,321,608円(0.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額は766,724,639円で、翌年度への事業繰り越しに係る財源として135,095,000円を21年度へ繰り越しているため、本年度の実質収支額は631,629,639円となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成20年度	平成19年度	差 引 増 減		増減率
	A	B	(A-B)	C	C/B
歳入歳出予算現額 ①	円 23,012,959,000	円 22,245,251,000		円 767,708,000	% 3.5
歳入決算額 ②	21,628,798,151	21,546,470,788		82,327,363	0.4
歳出決算額 ③	20,862,073,512	20,844,751,904		17,321,608	0.1
歳入歳出差引額 ④ (②-③)	766,724,639	701,718,884		65,005,755	9.3
翌年度繰越財源 ⑤	135,095,000	65,227,000		69,868,000	107.1
実質収支 ⑥ (④-⑤)	631,629,639	636,491,884		△ 4,862,245	△ 0.8

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
20年度	円 21,628,798,151	100.4	円 20,862,073,512	100.1	円 766,724,639
19年度	21,546,470,788	100.0	20,844,751,904	100.0	701,718,884
差引増減	82,327,363	0.4	17,321,608	0.1	65,005,755

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成19年度を100.0とする指数については、歳入決算額が100.4ポイント、歳出決算額が100.1ポイントとなっている。

(1) 歳入

収入の主なものは、市税が10,441,706,279円で、その他10億円以上の収入は、地方交付税2,885,917,000円、市債1,935,237,000円、国庫支出金1,804,830,038円、県支出金1,077,016,627円である。不納欠損額158,291,501円の主なものは、市税の156,341,241円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	10,454,523,000	11,494,585,334	10,441,706,279	156,341,241	896,537,814
2 地方譲与税	475,000,000	471,742,000	471,742,000	0	0
3 利子割交付金	37,000,000	32,740,000	32,740,000	0	0
4 配当割交付金	39,000,000	11,295,000	11,295,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	5,221,000	5,221,000	0	0
6 地方消費税 交付金	663,000,000	646,782,000	646,782,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	41,000,000	41,075,314	41,075,314	0	0
8 自動車取得 税交付金	215,000,000	196,722,000	196,722,000	0	0
9 地方特例交付金	114,324,000	114,324,000	114,324,000	0	0
10 地方交付税	2,656,418,000	2,885,917,000	2,885,917,000	0	0
11 交通安全対 策特別交付金	13,000,000	10,901,000	10,901,000	0	0
12 分担金及び 負担金	271,466,000	275,631,794	267,808,984	166,000	7,656,810
13 使用料及び 手数料	271,590,000	292,021,382	279,806,771	1,607,330	10,607,281
14 国庫支出金	3,090,467,000	3,046,446,038	1,804,830,038	0	1,241,616,000
15 県支出金	1,087,955,000	1,077,016,627	1,077,016,627	0	0
16 財産収入	154,856,000	168,077,135	168,077,135	0	0
17 寄附金	1,301,000	1,946,422	1,946,422	0	0
18 繰入金	61,751,000	61,703,300	61,703,300	0	0
19 繰越金	701,718,000	701,718,884	701,718,884	0	0
20 諸収入	370,590,000	513,979,711	472,227,397	176,930	41,575,384
21 市債	2,273,000,000	2,235,337,000	1,935,237,000	0	300,100,000
合 計	23,012,959,000	24,285,182,941	21,628,798,151	158,291,501	2,498,093,289



第1款 市税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
20年度	10,454,523,000	11,494,585,334	10,441,706,279	156,341,241	896,537,814	99.9	90.8
19年度	10,373,043,000	11,588,121,007	10,491,182,514	155,350,944	941,587,549	101.1	90.5
差引増減	81,480,000	△ 93,535,673	△ 49,476,235	990,297	△ 45,049,735	△ 1.2	0.3

市税は、予算現額10,454,523,000円に対し、11,494,585,334円を調定し、10,441,706,279円が収入され、不納欠損額が156,341,241円、収入未済額は896,537,814円であり、予算現額に対する収入率は、99.9%、調定額に対する収入率は90.8%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が10,256,676,600円、滞納繰越分が185,029,679円である。各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
		円	円	円	円	円	
市民税	個人	現年課税分	3,008,519,000	3,119,847,300	2,989,208,614	0	130,638,686
		滞納繰越分	85,254,000	368,652,257	87,831,094	57,796,894	223,024,269
	法人	現年課税分	1,598,047,000	1,640,392,900	1,625,761,300	0	14,631,600
		滞納繰越分	1,777,000	14,526,543	2,034,050	1,834,050	10,658,443
	市民税計		4,693,597,000	5,143,419,000	4,704,835,058	59,630,944	378,952,998
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,748,851,000	4,928,074,200	4,784,134,436	0	143,939,764
		滞納繰越分	99,076,000	509,828,582	88,034,090	90,818,177	330,976,315
	国有資産等 所在市町村 交付金	現年課税分	7,815,000	7,040,000	7,040,000	0	0
	固定資産税計		4,855,742,000	5,444,942,782	4,879,208,526	90,818,177	474,916,079
軽自動車税	現年課税分	111,233,000	114,819,000	109,420,505	0	5,398,495	
	滞納繰越分	3,504,000	15,897,150	2,498,850	1,114,050	12,284,250	
	計	114,737,000	130,716,150	111,919,355	1,114,050	17,682,745	
市町村たばこ税	現年課税分	532,061,000	480,713,616	480,713,616	0	0	
	計	532,061,000	480,713,616	480,713,616	0	0	
都市計画税	現年課税分	253,161,000	259,272,800	251,699,929	0	7,572,871	
	滞納繰越分	5,225,000	26,822,786	4,631,595	4,778,070	17,413,121	
	計	258,386,000	286,095,586	256,331,524	4,778,070	24,985,992	
特別土地保有税	現年課税分	0	8,698,200	8,698,200	0	0	
	計	0	8,698,200	8,698,200	0	0	
合 計	現年課税分	10,259,687,000	10,558,858,016	10,256,676,600	0	302,181,416	
	滞納繰越分	194,836,000	935,727,318	185,029,679	156,341,241	594,356,398	
	計	10,454,523,000	11,494,585,334	10,441,706,279	156,341,241	896,537,814	

市税の収入済額は10,441,706,279円で、前年度より49,476,235円(0.5%)の減収となっている。〔現年課税分73,015,164円(0.7%)の減、滞納繰越分では23,538,929円(14.6%)増〕

市税収入の主たるものは、市民税が4,704,835,058円、固定資産税が4,879,208,526円である。

また、調定額に対する収入率は、現年課税分が97.1%、滞納繰越分が19.8%で、合計では90.8%となっている。

不納欠損処分状況は、別表第3のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は6,996件、156,341,241円で、前年度より990,297円(0.6%)の増となっている。主なものは、固定資産税90,818,177円、個人市民税57,796,894円、都市計画税4,778,070円である。これらは、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき、合法的に処理されたものであり、その手続きは、適正に執行されたものと認め

られた。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は349,950円である。

市税は、歳入全体の48.3%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

#### 第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
20年度	475,000,000	471,742,000	471,742,000	0	99.3	100.0
19年度	475,000,000	491,297,000	491,297,000	0	103.4	100.0
差引増減	0	△ 19,555,000	△ 19,555,000	0	△ 4.1	0.0

地方譲与税は、予算現額475,000,000円に対し、471,742,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は99.3%であり、収入済額は、前年度より19,555,000円（4.0%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が357,018,000円で、前年度より8,130,000円（2.2%）の減収、地方道路譲与税が114,724,000円で前年度より11,425,000円（9.1%）の減収となっている。

#### 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
20年度	37,000,000	32,740,000	32,740,000	0	88.5	100.0
19年度	30,000,000	32,247,000	32,247,000	0	107.5	100.0
差引増減	7,000,000	493,000	493,000	0	△ 19.0	0.0

利子割交付金は、予算現額37,000,000円に対し、32,740,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は88.5%であり、収入済額は、前年度より493,000円（1.5%）の増収となっている。

#### 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
20年度	39,000,000	11,295,000	11,295,000	0	29.0	100.0
19年度	23,000,000	33,358,000	33,358,000	0	145.0	100.0
差引増減	16,000,000	△ 22,063,000	△ 22,063,000	0	△ 116.0	0.0

配当割交付金は、予算現額39,000,000円に対し、11,295,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は29.0%であり、収入済額は、前年度より22,063,000円（66.1%）の減収となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
20年度	20,000,000	5,221,000	5,221,000	0	26.1	100.0
19年度	28,000,000	17,968,000	17,968,000	0	64.2	100.0
差引増減	△ 8,000,000	△ 12,747,000	△ 12,747,000	0	△ 38.1	0.0

株式等譲渡割交付金は、予算現額20,000,000円に対し、5,221,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は26.1%であり、収入済額は、前年度より12,747,000円（70.9%）の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

区分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
20年度	663,000,000	646,782,000	646,782,000	0	97.6	100.0
19年度	674,000,000	681,152,000	681,152,000	0	101.1	100.0
差引増減	△ 11,000,000	△ 34,370,000	△ 34,370,000	0	△ 3.5	0.0

地方消費税交付金は、予算現額663,000,000円に対し、646,782,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は97.6%であり、収入済額は、前年度より34,370,000円（5.0%）の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
20年度	41,000,000	41,075,314	41,075,314	0	100.2	100.0
19年度	41,000,000	42,244,864	42,244,864	0	103.0	100.0
差引増減	0	△ 1,169,550	△ 1,169,550	0	△ 2.8	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額41,000,000円に対し、41,075,314円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.2%であり、収入済額は、前年度より1,169,550円（2.8%）の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
20年度	215,000,000	196,722,000	196,722,000	0	91.5	100.0
19年度	215,000,000	213,258,000	213,258,000	0	99.2	100.0
差引増減	0	△ 16,536,000	△ 16,536,000	0	△ 7.7	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額215,000,000円に対し、196,722,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は91.5%であり、収入済額は、前年度より16,536,000円（7.8%）の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

区分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
20年度	114,324,000	114,324,000	114,324,000	0	100.0	100.0
19年度	73,129,000	73,129,000	73,129,000	0	100.0	100.0
差引増減	41,195,000	41,195,000	41,195,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額114,324,000円に対し、同額が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より41,195,000円（56.3%）の増収となっている。

#### 第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	2,656,418,000	2,885,917,000	2,885,917,000	0	108.6	100.0
19年度	2,542,391,000	2,771,619,000	2,771,619,000	0	109.0	100.0
差引増減	114,027,000	114,298,000	114,298,000	0	△ 0.4	0.0

地方交付税は、予算現額2,656,418,000円に対し、2,885,917,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は108.6%であり、収入済額は、前年度より114,298,000円（4.1%）の増収である。

収入済額の内訳は、普通交付税が2,206,418,000円で、前年度より114,027,000円（5.4%）の増収、特別交付税が679,499,000円で、前年度より271,000円（0.0%）の増収となっている。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	13,000,000	10,901,000	10,901,000	0	83.9	100.0
19年度	13,000,000	13,307,000	13,307,000	0	102.4	100.0
差引増減	0	△ 2,406,000	△ 2,406,000	0	△ 18.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額13,000,000円に対し、10,901,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は83.9%であり、収入済額は、前年度より2,406,000円（18.1%）の減収となっている。

#### 第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円		円	%	%
20年度	271,466,000	275,631,794	267,808,984	166,000	7,656,810	98.7	97.2
19年度	326,247,000	311,913,812	295,302,552	0	16,611,260	90.5	94.7
差引増減	△ 54,781,000	△ 36,282,018	△ 27,493,568	166,000	△ 8,954,450	8.2	2.5

分担金及び負担金は、予算現額271,466,000円に対し、275,631,794円を調定、267,808,984円が収入され、不納欠損額が166,000円、収入未済額は7,656,810円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収入率は97.2%、収入済額は、前年度より27,493,568円（9.3%）の減収となっている。

なお、負担金の収入未済額7,656,810円は、児童福祉費負担金（保育料）である。

児童福祉費負担金（保育料）の収入未済額については、受益者負担金の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
20年度	271,590,000	292,021,382	279,806,771	1,607,330	10,607,281	103.0	95.8
19年度	276,574,000	288,504,975	276,898,335	293,600	11,313,040	100.1	96.0
差引増減	△ 4,984,000	3,516,407	2,908,436	1,313,730	△ 705,759	2.9	△ 0.2

使用料及び手数料は、予算現額271,590,000円に対し、292,021,382円を調定、279,806,771円が収入され、不納欠損額が1,607,330円、収入未済額は10,607,281円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は103.0%、調定額に対する収入率は95.8%、収入済額は、前年度より2,908,436円（1.1%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が235,835,135円で、前年度より2,682,441円（1.2%）の増収、手数料が43,971,636円で、前年度より225,995円（0.5%）の増収となっている。

なお、使用料の収入未済額7,178,860円の主なものは、土木使用料の住宅使用料7,148,460円である。

住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	3,090,467,000	3,046,446,038	1,804,830,038	1,241,616,000	58.4	59.2
19年度	2,492,499,000	2,430,027,167	2,096,727,167	333,300,000	84.1	86.3
差引増減	597,968,000	616,418,871	△ 291,897,129	908,316,000	△ 25.7	△ 27.1

国庫支出金は、予算現額3,090,467,000円に対し、3,046,446,038円を調定、1,804,830,038円が収入され、収入未済額は1,241,616,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は58.4%、調定額に対する収入率は59.2%、収入済額は、前年度より291,897,129円（13.9%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が1,120,104,302円で、前年度より100,305,765円（9.8%）の増収、国庫補助金が632,350,000円で、前年度より398,584,000円（38.7%）の減収、委託金が52,375,736円で前年度より6,381,106円（13.9%）の増収となっている。

なお、収入未済額1,241,616,000円の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費国庫補助金1,199,637,000円である。

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	1,087,955,000	1,077,016,627	1,077,016,627	0	99.0	100.0
19年度	1,078,653,000	1,044,358,897	1,044,358,897	0	96.8	100.0
差引増減	9,302,000	32,657,730	32,657,730	0	2.2	0.0

県支出金は、予算現額1,087,955,000円に対し、1,077,016,627円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は99.0%であり、収入済額は、前年度より32,657,730円(3.1%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が502,565,633円で、前年度より、59,926,678円(13.5%)の増収、県補助金が380,729,320円で、前年度より36,552,005円(8.8%)の減収、委託金が193,721,674円で前年度より9,283,057円(5.0%)の増収となっている。

#### 第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	154,856,000	168,077,135	168,077,135	0	108.5	100.0
19年度	131,563,000	137,432,000	137,432,000	0	104.5	100.0
差引増減	23,293,000	30,645,135	30,645,135	0	4.0	0.0

財産収入は、予算現額154,856,000円に対し、168,077,135円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は108.5%で、収入済額は、前年度より30,645,135円(22.3%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が36,234,105円で前年度より1,176,410円(3.1%)の減収、財産売払収入が131,843,030円、で前年度より31,821,545円(31.8%)の増収となっている。

#### 第17款 寄付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	1,301,000	1,946,422	1,946,422	0	149.6	100.0
19年度	571,000	1,770,000	1,770,000	0	310.0	100.0
差引増減	730,000	176,422	176,422	0	△160.4	0.0

寄付金は、予算現額1,301,000円に対し、1,946,422円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算額に対する収入率は149.6%で、収入済額は、前年度より176,422円(10.0%)の増収となっている。

#### 第18款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	61,751,000	61,703,300	61,703,300	0	99.9	100.0
19年度	10,010,000	9,765,246	9,765,246	0	97.6	100.0
差引増減	51,741,000	51,938,054	51,938,054	0	2.3	0.0

繰入金は、予算現額61,751,000円に対し、61,703,300円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は99.9%で、収入済額は、前年度より51,938,054円(531.9%)の増収となっている。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
20年度	701,718,000	701,718,884	701,718,884	0	100.0	100.0
19年度	581,958,000	581,958,673	581,958,673	0	100.0	100.0
差引増減	119,760,000	119,760,211	119,760,211	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額701,718,000円に対し、701,718,884円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%で、収入済額は、前年度より119,760,211円（20.6%）の増収となっている。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
20年度	370,590,000	513,979,711	472,227,397	176,930	41,575,384	127.4	91.9
19年度	425,513,000	525,470,854	483,695,540	139,300	41,636,014	113.7	92.0
差引増減	△ 54,923,000	△ 11,491,143	△ 11,468,143	37,630	△ 60,630	13.7	△ 0.1

諸収入は、予算現額370,590,000円に対し、513,979,711円を調定、472,227,397円が収入され、不納欠損が176,930円、収入未済額は41,575,384円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は127.4%、調定額に対する収入率は91.9%、収入済額は、前年度より11,468,143円（2.4%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が34,538,567円で、前年度より19,802,850円（134.4%）の増収、市預金利子が4,013,922円で、前年度より33,874円（0.8%）の減収、貸付金元利収入が42,306,753円で14,569,568円（25.6%）の減収、受託事業収入が16,966,964円で、前年度より1,978,398円（10.4%）の減収、雑入が374,401,191円で前年度より14,689,153円（3.8%）の減収となっている。

なお、収入未済額41,575,384円の内訳は、雑入である。

第21款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
20年度	2,273,000,000	2,235,337,000	1,935,237,000	300,100,000	85.1	86.6
19年度	2,434,100,000	2,268,400,000	1,757,800,000	510,600,000	72.2	77.5
差引増減	△ 161,100,000	△ 33,063,000	177,437,000	△ 210,500,000	12.9	9.1

市債は、予算現額2,273,000,000円に対し、2,235,337,000円を調定、1,935,237,000円が収入され、収入未済額は300,100,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は85.1%で、収入済額は、前年度より177,437,000円（10.1%）の増収となっている。

## (2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
議 会 費	円 254,636,158	% 1.2	円 258,415,869	% 1.2	円 △ 3,779,711	% △ 1.5
総 務 費	2,849,939,093	13.7	3,032,373,492	14.6	△ 182,434,399	△ 6.0
民 生 費	5,563,307,406	26.7	5,389,525,525	25.9	173,781,881	3.2
衛 生 費	1,903,423,296	9.1	1,934,372,820	9.3	△ 30,949,524	△ 1.6
労 働 費	25,003,752	0.1	22,230,914	0.1	2,772,838	12.5
農 林 水 産 業 費	859,551,885	4.1	946,316,620	4.5	△ 86,764,735	△ 9.2
商 工 費	215,875,142	1.0	241,784,754	1.2	△ 25,909,612	△ 10.7
土 木 費	3,066,212,763	14.7	3,238,942,376	15.5	△ 172,729,613	△ 5.3
消 防 費	1,188,109,853	5.7	1,207,394,907	5.8	△ 19,285,054	△ 1.6
教 育 費	2,434,602,514	11.7	2,188,443,375	10.5	246,159,139	11.2
公 債 費	2,501,411,650	12.0	2,384,951,252	11.4	116,460,398	4.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	20,862,073,512	100.0	20,844,751,904	100.0	17,321,608	0.1

一般会計歳出決算は、予算現額23,012,959,000円に対し、支出済額は20,862,073,512円で、翌年度へ1,676,811,000円を繰り越し、不用額は、474,074,488円となっており、予算現額に対する執行率は90.7%である。支出済額は、前年度より17,321,608円(0.1%)の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、総務費1,134,709,000円、土木費355,403,000円、教育費130,330,000円、民生費36,369,000円、消防費20,000,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
20 年 度	円 256,495,000	円 254,636,158	円 0	円 1,858,842	% 99.3	% 1.2
19 年 度	262,293,000	258,415,869	0	3,877,131	98.5	1.2
差 引 増 減	△ 5,798,000	△ 3,779,711	0	△ 2,018,289	0.8	0.0

議会費は、予算現額256,495,000円に対し、支出済額は254,636,158円で、不用額は1,858,842円である。執行率は99.3%であり、前年度より3,779,711円(1.5%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.2%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬123,020,000円である。



## 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
20 年 度	4,035,218,000	2,849,939,093	1,134,709,000	50,569,907	70.6	13.7
19 年 度	3,111,336,000	3,032,373,492	14,277,000	64,685,508	97.5	14.6
差 引 増 減	923,882,000	△ 182,434,399	1,120,432,000	△ 14,115,601	△ 26.9	△ 0.9

総務費は、予算現額4,035,218,000円に対し、支出済額は2,849,939,093円で、翌年度へ1,134,709,000円を繰り越し、不用額は50,569,907円である。執行率は70.6%であり、前年度より182,434,399円(6.0%)の減となっている。支出額は、総支出済額の13.7%を占め、第3位である。

支出済額の主なものは、企画費の下妻地方広域事務組合負担金151,557,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金104,943,000円である。

なお、翌年度繰越額1,134,709,000円の主なものは、定額給付金給付事業費の繰越明許費1,082,032,000円である。

## 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
20 年 度	5,754,505,000	5,563,307,406	36,369,000	154,828,594	96.7	26.7
19 年 度	5,577,022,000	5,389,525,525	0	187,496,475	96.6	25.9
差 引 増 減	177,483,000	173,781,881	36,369,000	△ 32,667,881	0.1	0.8

民生費は、予算現額5,754,505,000円に対し、支出済額は5,563,307,406円で、翌年度へ36,369,000円を繰り越し、不用額は154,828,594円である。執行率は96.7%であり、前年度より173,781,881円(3.2%)の増となっている。支出額は、総支出済額の26.7%を占め、第1位である。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計への繰出金420,000,000円、心身障害者福祉費の扶助費551,753,220円、老人福祉費の後期高齢者医療特別会計への繰出金528,907,805円、介護保険特別会計への繰出金487,676,000円、医療福祉費の扶助費373,603,026円、民間保育所運営費負担金335,998,980円、児童福祉総務費の扶助費222,383,620円、児童運営費の扶助費531,035,000円、生活保護費の扶助費477,894,677円である。

なお、翌年度繰越額36,369,000円は、子育て応援特別手当給付事業費の繰越明許費である。

## 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
20 年 度	1,922,524,000	1,903,423,296	0	19,100,704	99.0	9.1
19 年 度	1,952,162,000	1,934,372,820	0	17,789,180	99.1	9.3
差 引 増 減	△ 29,638,000	△ 30,949,524	0	1,311,524	△ 0.1	△ 0.2

衛生費は、予算現額1,922,524,000円に対し、支出済額は1,903,423,296円で、不用額は19,100,704円である。執行率は99.0%であり、前年度より30,

949,524円(1.6%)の減となっている。支出額は、総支出済額の9.1%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金470,222,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金293,647,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料等178,757,718円、し尿処理費の常総衛生組合負担金240,384,459円、下妻地方広域事務組合負担金52,778,000円、水道会計補助金65,000,000円である。

#### 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
20年度	26,407,000	25,003,752	0	1,403,248	94.7	0.1
19年度	22,626,000	22,230,914	0	395,086	98.3	0.1
差引増減	3,781,000	2,772,838	0	1,008,162	△ 3.6	0.0

労働費は、予算現額26,407,000円に対し、支出済額は25,003,752円で、不用額は1,403,248円である。執行率は94.7%であり、前年度より2,772,838円(12.5%)の増となっている。支出額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理費の建物管理費委託料等6,885,900円、労働諸費の敷地借上料7,064,400円である。

#### 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
20年度	872,963,000	859,551,885	0	13,411,115	98.5	4.1
19年度	965,190,000	946,316,620	0	18,873,380	98.0	4.5
差引増減	△ 92,227,000	△ 86,764,735	0	△ 5,462,265	0.5	△ 0.4

農林水産業費は、予算現額872,963,000円に対し、支出済額は859,551,885円で、不用額は13,411,115円である。執行率は98.5%であり、前年度より86,764,735円(9.2%)の減となっている。支出額は、総支出済額の4.1%を占めている。

支出済額の主なものは、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金70,000,000円、農地費の霞ヶ浦用水公団営事業県負担金19,865,132円、霞ヶ浦用水国営事業県負担金20,322,160円、農業集落排水事業特別会計への繰出金193,034,000円、農道整備費の農道舗装事業費補助金15,974,448円、あすなろの里管理費の業務管理委託料75,831,991円である。

#### 第7款 商工費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
20年度	218,155,000	215,875,142	0	2,279,858	99.0	1.0
19年度	247,063,000	241,784,754	0	5,278,246	97.9	1.2
差引増減	△ 28,908,000	△ 25,909,612	0	△ 2,998,388	1.1	△ 0.2

商工費は、予算現額218,155,000円に対し、支出済額は215,875,142円で、不用額は2,279,858円である。執行率は99.0%であり、前年度より、25,909,612円（10.7%）の減となっている。

支出額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工会補助金20,989,000円、県信用保証協会保証料補給金19,841,000円、観光費の観光協会補助金15,135,000円、花火大会補助金12,000,000円である。

#### 第8款 土木費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %	総 支 出 済 額 構 成 比 %
20 年 度	3,463,607,000	3,066,212,763	355,403,000	41,991,237	88.5	14.7
19 年 度	4,219,021,000	3,238,942,376	896,114,000	83,964,624	76.8	15.5
差 引 増 減	△ 755,414,000	△ 172,729,613	△ 540,711,000	△ 41,973,387	11.7	△ 0.8

土木費は、予算現額3,463,607,000円に対し、支出済額は3,066,212,763円で、翌年度へ355,403,000円を繰り越し、不用額は41,991,237円である。執行率は88.5%であり、前年度より172,729,613円（5.3%）の減となっている。支出額は、総支出済額の14.7%を占め、第2位である。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費225,389,500円、つくば下総広域農道関連市町村道事業費の工事請負費770,170,000円、都市計画総務費の繰出金で、公共下水道事業特別会計へ402,276,000円、都市下水道事業費の工事請負費78,864,000円、まちづくり事業費の工事請負費88,053,000円、西幹線整備事業費の委託料90,585,850円、公有財産購入費367,085,369円と補償補填及び賠償金141,698,316円である。

なお、翌年度繰越355,403,000円は、道路橋りょう費の繰越明許費167,772,000円と都市計画費の繰越明許費187,631,000円である。

#### 第9款 消防費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %	総 支 出 済 額 構 成 比 %
20 年 度	1,218,095,000	1,188,109,853	20,000,000	9,985,147	97.5	5.7
19 年 度	1,211,338,000	1,207,394,907	0	3,943,093	99.7	5.8
差 引 増 減	6,757,000	△ 19,285,054	20,000,000	6,042,054	△ 2.2	△ 0.1

消防費は、予算現額1,218,095,000円に対し、支出済額は1,188,109,853円で、翌年度へ20,000,000円を繰り越し、不用額は9,985,147円である。執行率は97.5%であり、前年度より19,285,054円（1.6%）の減となっている。支出額は、総支出済額の5.7%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金721,148,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金317,092,000円である。

なお、翌年度繰越20,000,000円は、消防施設費の繰越明許費である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
20 年 度	2,612,564,000	2,434,602,514	130,330,000	47,631,486	93.2	11.7
19 年 度	2,241,900,000	2,188,443,375	6,195,000	47,261,625	97.6	10.5
差引増減	370,664,000	246,159,139	124,135,000	369,861	△ 4.4	1.2

教育費は、予算現額2,612,564,000円に対し、支出済額は2,434,602,514円で、翌年度へ130,330,000円を繰り越し、不用額は47,631,486円である。執行率は93.2%であり、前年度より246,159,139円（11.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の11.7%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費の絹西小学校建設工事費207,370,800円、学校給食施設費の賄材料費155,257,172円、常総・下妻学校給食組合負担金131,149,000円である。

なお、翌年度繰越額130,330,000円は、小学校費の繰越明許費77,932,000円と中学校費の繰越明許費52,398,000円である。

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
20 年 度	2,530,000,000	2,501,411,650	0	28,588,350	98.9	12.0
19 年 度	2,388,999,000	2,384,951,252	0	4,047,748	99.8	11.4
差引増減	141,001,000	116,460,398	0	24,540,602	△ 0.9	0.6

公債費は、予算現額2,530,000,000円に対し、支出済額は2,501,411,650円で、不用額は28,588,350円である。執行率は98.9%であり、前年度より116,460,398円（4.9%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.0%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金償還金2,046,587,080円、地方債利子454,094,688円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
20 年 度	102,426,000	0	0	102,426,000	0.0	0.0
19 年 度	46,301,000	0	0	46,301,000	0.0	0.0
差引増減	56,125,000	0	0	56,125,000	0.0	0.0

予備費は46,399,000円の充用を行い、予算現額102,426,000円である。充用の内容は、総務費へ42,145,000円、衛生費へ1,264,000円、商工費へ2,209,000円、土木費へ686,000円、教育費へ95,000円である。

実質収支額は、歳入総額21,628,798千円から歳出総額20,862,073千円を差し引いた歳入歳出差引額766,725千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額135,095千円を減した631,630千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
20年度	7,235,453,000	8,421,816,491	7,267,615,312	96,468,968	1,057,732,211	100.4	86.3
19年度	7,359,322,000	8,601,793,378	7,459,381,097	103,818,441	1,038,593,840	101.4	86.7
差引増減	△ 123,869,000	△ 179,976,887	△ 191,765,785	△ 7,349,473	19,138,371	△ 1.0	△ 0.4

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
20年度	7,235,453,000	7,187,686,248	0	47,766,752	99.3
19年度	7,359,322,000	7,208,643,043	0	150,678,957	98.0
差引増減	△ 123,869,000	△ 20,956,795	0	△ 102,912,205	1.3

国民健康保険特別会計の歳入決算額は7,267,615,312円、歳出決算額は7,187,686,248円であり、歳入歳出差引額は79,929,064円である。

#### ア 歳入の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入状況は、別表4(1)のとおりである。

歳入については、予算現額7,235,453,000円に対し8,421,816,491円を調定し、収入済額は7,267,615,312円で、不納欠損額が96,468,968円、収入未済額は1,057,732,211円である。予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は86.3%であり、収入済額は前年度より191,765,785円(2.6%)の減収である。

収入未済額の主なものは国民健康保険税1,054,219,561円である。

また、不納欠損額96,468,968円は、国民健康保険税96,239,268円と督促手数料229,700円である。

#### イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,955,327,000	2,225,250,502	1,948,651,769	0	276,598,733
	滞納繰越分	157,304,000	999,352,402	151,333,700	95,030,531	752,988,171
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	140,306,000	145,890,498	139,988,535	0	5,901,963
	滞納繰越分	5,668,000	25,639,538	5,700,107	1,208,737	18,730,694
合 計		2,258,605,000	3,396,132,940	2,245,674,111	96,239,268	1,054,219,561

国民健康保険税は、予算現額2,258,605,000円に対し3,396,132,940円を調定し、収入済額は2,245,674,111円で、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は66.1%である。収入未済額の合計は1,054,219,561円で10億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分には、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額7,235,453,000円に対し、支出済額は7,187,686,248円で、不用額は47,766,752円である。執行率は99.3%であり、前年度より20,956,795円(0.3%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,615,475,040円、後期高齢者支援金等917,053,113円、老人保健拠出金206,263,590円、介護納付金399,898,992円、共同事業拠出金813,816,092円である。一人あたりの療養諸費の費用額は250,100円である。

実質収支額は、歳入総額7,267,615千円から歳出総額7,187,686千円を差し引いた79,929千円である。

国民健康保険特別会計は、加入者の高齢化の進行、経済不況による社会保険からの離脱による加入者数の増加等により、保険給付費は、増加の一途をたどっている。一方保険税収入の伸びは経済不況等の影響から鈍化しており、本事業の財政運営は依然として厳しい状況に置かれている。平成20年度からは、後期高齢者医療制度の創設にともない、これまで医療分から老人保健拠出金を出していたのに替えて、後期高齢者支援金分として区別することで、後期高齢者の医療費について国保の分担金が明確になった。今後は、保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、保険事業の充実並びに諸経費の節減に努めながら、国民健康保険事業の健全化に務められるよう望むものである。

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
20年度	582,475,000	614,999,298	614,999,298	0	105.6	100.0
19年度	5,571,471,000	5,363,245,735	5,363,245,735	0	96.3	100.0
差引増減	△ 4,988,996,000	△ 4,748,246,437	△ 4,748,246,437	0	9.3	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
20年度	582,475,000	545,039,256	0	37,435,744	93.6
19年度	5,571,471,000	5,300,356,941	0	271,114,059	95.1
差引増減	△ 4,988,996,000	△ 4,755,317,685	0	△ 233,678,315	△ 1.5

老人保健特別会計の歳入決算額は614,999,298円、歳出決算額は545,039,256円であり、歳入歳出差引額は69,960,042円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額582,475,000円に対し614,999,298円を調定し、収入済額も同額で100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金280,804,104円、国庫支出金179,206,756円である。なお、不納欠損額及び収入未済額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額582,475,000円に対し、支出済額は545,039,256円で、不用額は37,435,744円である。執行率は93.6%である。

支出済額の主なものは、医療諸費486,506,214円である。

実質収支額は、歳入総額614,999千円から歳出総額545,039千円を差し引いた69,960千円である。

高齢化が進展する中、当事業は平成20年度診療分から新設の後期高齢者医療事業特別会計へ移行され、以後は債権債務の精算が行われる予定である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
20年度	838,110,000	841,573,580	839,509,080	2,064,500	100.2	99.8

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は839,509,080円、歳出決算額は807,746,944円であり、歳入歳出差引額は31,762,136円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額838,110,000円に対し841,573,580円を調定し、収入済額は839,509,080円で、収入未済額は2,064,500円である。予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は99.8%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料305,324,100円、繰入金528,907,805円である。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2,043,900円と手数料20,600円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額838,110,000円に対し、支出済額は807,746,944円で、不用額は30,363,056円である。執行率は96.4%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金796,707,905円である。

実質収支額は、歳入総額839,509千円から歳出総額807,747千円を差し引いた31,762千円である。

老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、平成20年4月から新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度が始まり、被保険者全ての人々が保険料を納めることになっている。スタートから保険料の未納額が2百万を超えており、国民保険税、介護保険料と同じように毎年滞納額が増加することが懸念される。保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
20年度	3,220,039,000	3,246,298,653	3,226,417,878	1,715,200	18,165,575	100.2	99.4
19年度	3,072,337,000	3,073,782,839	3,056,456,164	2,319,950	15,006,725	99.5	99.4
差引増減	147,702,000	172,515,814	169,961,714	△ 604,750	3,158,850	0.7	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
20年度	3,220,039,000	3,198,560,395	0	21,478,605	99.3
19年度	3,072,337,000	3,006,795,993	0	65,541,007	97.9
差引増減	147,702,000	191,764,402	0	△ 44,062,402	1.4

介護保険特別会計の歳入決算額は3,226,417,878円、歳出決算額は3,198,560,395円であり、歳入歳出差引額は27,857,483円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額3,220,039,000円に対し3,246,298,653円を調定し、収入済額は3,226,417,878円で、不納欠損額が1,715,200円、収入未済額は18,165,575円である。予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より169,961,714円(5.6%)の増収である。

収入未済額の主なものは、保険料17,908,175円と督促手数料257,400円である。

また、不納欠損額1,715,200円は、保険料1,696,750円と督促手数料18,450円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額3,220,039,000円に対し、支出済額は3,198,560,395円で、不用額は21,478,605円である。執行率は99.3%であり、前年度より191,764,402円(6.4%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費2,943,934,867円である。

実質収支額は、歳入総額3,226,418千円から歳出総額3,198,560千円を差し引いた27,858千円である。

要介護(支援)認定者は2,035人で、前年度比較113人(5.9%)の増である。

保険料の未収金は年々増加しており、前年度に比較して3,091,600円(20.9%)の増となっている。

今後は、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図りたい。また、保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。



(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
20年度	5,049,000	5,039,750	5,039,750	0	0	99.8	100.0
19年度	1,188,000	1,119,500	1,119,500	0	0	94.2	100.0
差引増減	3,861,000	3,920,250	3,920,250	0	0	5.6	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
20年度	5,049,000	3,367,985	0	1,681,015	66.7
19年度	1,188,000	1,006,250	0	181,750	84.7
差引増減	3,861,000	2,361,735	0	1,499,265	△ 18.0

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は5,039,750円、歳出決算額は3,367,985円であり、歳入歳出差引額は1,671,765円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額5,049,000円に対し5,039,750円を調定し、収入済額も同額で、100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入3,724,500円と繰入金1,202,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額5,049,000円に対し、支出済額は3,367,985円で、不用額は1,681,015円である。執行率は66.7%である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費2,987,800円である。

実質収支額は、歳入総額5,040千円から歳出総額3,368千円を差し引いた1,672千円である。

(6) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
20年度	1,826,943,000	1,559,801,255	1,533,516,241	930,000	25,355,014	83.9%	98.3
19年度	1,501,423,000	1,527,515,706	1,420,050,539	0	107,465,167	94.6%	93.0
差引増減	325,520,000	32,285,549	113,465,702	930,000	△ 82,110,153	△ 10.7	5.3

(歳出)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	円	円	円	円	%
20年度	1,826,943,000	1,483,377,708	333,767,000	9,798,292	81.2
19年度	1,501,423,000	1,395,647,289	91,275,000	14,500,711	93.0
差引増減	325,520,000	87,730,419	242,492,000	△ 4,702,419	△ 11.8

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,533,516,241円、歳出決算額は1,483,377,708円であり、歳入歳出差引額は50,138,533円である。

なお、翌年度繰越額333,767,000円の内訳は、中央公共下水道事業継続費逓次繰越50,000,000円、中央公共下水道事業繰越明許費212,337,000円と流域下水道事業繰越明許費71,430,000円である。

#### ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,826,943,000円に対し1,559,801,255円を調定し、収入済額は1,533,516,241円、収入未済額は25,355,014円である。予算現額に対する収入率は83.9%、調定額に対する収入率は98.3%であり、収入済額は前年度より113,465,702円(8.0%)の増収である。

収入済額の主なものは、市債524,900,000円、一般会計繰入金402,276,000円、国庫支出金300,580,000円、公共下水道負担金132,666,660円と公共下水道使用料137,225,130円である。

収入未済額の主なものは、受益者負担金23,452,710円である。

また、不納欠損額930,000円は、受益者負担金である。

#### イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,826,943,000円に対し、支出済額は1,483,377,708円で、不用額は9,798,292円である。執行率は81.2%であり、前年度より87,730,419円(6.3%)の増加である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費1,030,577,772円である。翌年度繰越額333,767,000円は、中央公共下水道事業継続費逓次繰越50,000,000円、中央公共下水道事業繰越明許費212,337,000円と流域下水道事業繰越明許費71,430,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,533,516千円から歳出総額1,483,378千円を差し引いた歳入歳出差引額50,138千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越額31,667千円を減した18,471千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図るとともに、維持管理に万全を期されたい。

(7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	収 入 未 済 額 B-C-D 円	収 入 率	
						C/A %	C/B %
20 年 度	310,670,000	241,381,534	241,381,534	0	0	77.7	100.0
19 年 度	370,546,000	345,618,045	335,845,928	372,117	9,400,000	90.6	97.2
差引増減	△ 59,876,000	△ 104,236,511	△ 94,464,394	△ 372,117	△ 9,400,000	△ 12.9	2.8

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %
19 年 度	370,546,000	326,067,730	15,300,000	29,178,270	88.0
差引増減	△ 59,876,000	△ 129,831,105	95,400,000	△ 25,444,895	△ 24.8

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は241,381,534円、歳出決算額は196,236,625円であり、歳入歳出差引額は45,144,909円である。

なお、翌年度への継続費繰越額は、110,700,000円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額310,670,000円に対し241,381,534円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は77.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は前年度より94,464,394円(28.1%)の減収である。

収入済額の主なものは、下水道使用料55,869,555円、国庫支出金20,000,000円、基金からの繰入金80,900,000円、市債35,000,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額310,670,000円に対し、支出済額は196,236,625円で、不用額は3,733,375円である。執行率は63.2%であり、前年度より129,831,105円(39.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、特定公共下水道事業費193,962,477円である。翌年度への継続費繰越額110,700,000円の内訳は、改築事業費である。

実質収支額は、歳入総額241,382千円から歳出総額196,237千円を差し引いた歳入歳出差引額45,145千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である継続費繰越額43,000千円を減した2,145千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地における工業用排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B				C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
20年度	308,916,000	313,743,328	309,184,309	0	4,559,019	100.1	98.5
19年度	279,346,000	287,450,099	282,963,297	0	4,486,802	101.3	98.4
差引増減	29,570,000	26,293,229	26,221,012	0	72,217	△ 1.2	0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B			
	円	円	円	円	%
20年度	308,916,000	306,785,081	0	2,130,919	99.3
19年度	279,346,000	278,222,967	0	1,123,033	99.6
差引増減	29,570,000	28,562,114	0	1,007,886	△ 0.3

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は309,184,309円、歳出決算額は306,785,081円であり、歳入歳出差引額は2,399,228円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額308,916,000円に対し313,743,328円を調定し、収入済額は309,184,309円、収入未済額は4,559,019円である。予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は、98.5%であり、収入済額は、前年度より26,221,012円(9.3%)の増収である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金193,034,000円、使用料77,609,979円である。

収入未済額の主なものは使用料4,559,019円で、現年度分が1,314,262円、過年度分が3,244,757円である。不納欠損額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額308,916,000円に対し、支出済額は306,785,081円で、不用額は2,130,919円である。執行率は99.3%であり、前年度より28,562,114円(10.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公債費211,502,187円である。

実質収支額は、歳入総額309,184千円から歳出総額306,785千円を差し引いた2,399千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理事業を図るもので、報恩寺、大花羽、沖新田、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図るものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が4,559,019円であり、滞納については、十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(9) 自動車学校事業特別会計

自動車学校事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
20年度	135,305,000	120,547,944	120,547,944	0	0	89.1	100.0
19年度	155,075,000	145,468,957	145,468,957	0	0	93.8	100.0
差引増減	△ 19,770,000	△ 24,921,013	△ 24,921,013	0	0	△ 4.7	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
20年度	135,305,000	118,193,887	0	17,111,113	87.4
19年度	155,075,000	145,460,845	0	9,614,155	93.8
差引増減	△ 19,770,000	△ 27,266,958	0	7,496,958	△ 6.4

自動車学校事業特別会計の歳入決算額は120,547,944円、歳出決算額は118,193,887円であり、歳入歳出差引額は2,354,057円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額135,305,000円に対し120,547,944円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は89.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額は、前年度より24,921,013円（17.1%）の減収である。

収入済額の主なもの、事業収入76,700,825円、入校料等の諸収入33,419,609円と基金からの繰入金10,000,000円である。収入未済額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額135,305,000円に対し、支出済額は118,193,887円で、不用額17,111,113円である。執行率は87.4%であり、前年度より27,266,958円（18.7%）の減少である。

支出済額の主なもの、教務費89,797,380円である。

実質収支額は、歳入総額120,548千円から歳出総額118,194千円を差し引いた2,354千円である。

自動車学校事業特別会計は、市営自動車学校の運営業務であり、少子高齢化に伴い初心者や高齢者の運転者が起こす交通事故の特徴、原因等を踏まえた教習等について検討し、安全で思いやりのある運転者の育成を目指した教習と講習を図った。

#### 4 審査の意見

##### (1) 財政収支の概要 (地方財政状況調査表より)

ア 平成20年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額35,787,009,497円、歳出決算総額34,709,067,641円であり、形式収支は1,077,941,856円である。ここから翌年度へ繰越すべき財源209,762,000円を控除した実質収支は868,179,856円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で82,327,363円(0.4%)、歳出で17,321,608円(0.1%)それぞれ増加している。また、一般会計・特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で3,823,992,508円(対前年度比9.7%)、歳出で3,797,885,321円(対前年度比9.9%)それぞれ減少している。

その詳細は別表1のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,079,290,805円であり、これを控除した純決算額は、歳入が33,707,718,692円、歳出が32,629,776,836円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

##### (2) 普通会計における財源の構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計と自動車学校事業特別会計を集約したものである。

##### ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	決算額(A-B)	C C/B
自主財源	千円 12,499,619	% 57.5	千円 12,423,474	% 57.3	千円 76,145	% 0.6
依存財源	9,233,803	42.5	9,268,466	42.7	△ 34,663	△ 0.4
計	21,733,422	100.0	21,691,940	100.0	41,482	0.2

本年度における自主財源は12,499,619千円で、前年度と比較すると76,145千円(0.6%)の増であり、構成比は57.5%となっている。また、依存財源は9,233,803千円で、前年度と比較すると34,663千円(0.4%)の減であり、構成比は42.5%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。  
(自主財源)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 10,441,706	% 48.1	千円 10,491,183	% 48.4	千円 △ 49,477	% △ 0.5
分担金及び負担金	202,871	0.9	155,018	0.7	47,853	30.9
使用料・手数料	468,932	2.2	470,780	2.2	△ 1,848	△ 0.4
財 産 収 入	168,496	0.8	137,984	0.6	30,512	22.1
寄 付 金	1,947	0.0	1,770	0.0	177	10.0
繰 入 金	71,703	0.3	30,094	0.2	41,609	138.3
繰 越 金	701,726	3.2	588,615	2.7	113,111	19.2
諸 収 入	442,238	2.0	548,030	2.5	△ 105,792	△ 19.3
計	12,499,619	57.5	12,423,474	57.3	76,145	0.6

(依存財源)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
地 方 譲 与 税	千円 471,742	% 2.2	千円 491,297	% 2.3	千円 △ 19,555	% △ 4.0
利子割交付金	32,740	0.1	32,247	0.1	493	1.5
配当割交付金	11,295	0.1	33,358	0.2	△ 22,063	△ 66.1
株式等譲渡所得割交付金	5,221	0.0	17,968	0.1	△ 12,747	△ 70.9
地方消費税交付金	646,782	3.0	681,152	3.1	△ 34,370	△ 5.0
ゴルフ場利用税交付金	41,075	0.2	42,245	0.2	△ 1,170	△ 2.8
自動車取得税交付金	196,722	0.9	213,258	1.0	△ 16,536	△ 7.8
地方特例交付金	114,324	0.5	73,129	0.3	41,195	56.3
地 方 交 付 税	2,885,917	13.3	2,771,619	12.8	114,298	4.1
交通安全対策特別交付金	10,901	0.0	13,307	0.1	△ 2,406	△ 18.1
国 庫 支 出 金	1,804,830	8.3	2,096,727	9.6	△ 291,897	△ 13.9
県 支 出 金	1,077,017	5.0	1,044,359	4.8	32,658	3.1
地 方 債	1,935,237	8.9	1,757,800	8.1	177,437	10.1
計	9,233,803	42.5	9,268,466	42.7	△ 34,663	△ 0.4

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
一般財源	千円 14,847,524	% 68.3	千円 14,847,456	% 68.4	千円 68	% 0.0
特定財源	6,885,898	31.7	6,844,484	31.6	41,414	0.6
計	21,733,422	100.0	21,691,940	100.0	41,482	0.6

本年度における一般財源は14,847,524千円で、前年度比較すると68千円(0.0%)の増であり、構成比68.3%となっている。また、特定財源6,885,898千円で、前年度と比較すると41,414千円(0.6%)の増であり、構成比は31.7%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 10,441,706	% 48.0	千円 10,491,183	% 48.4	千円 △ 49,477	% △ 0.5
地方譲与税	471,742	2.2	491,297	2.3	△ 19,555	△ 4.0
地方交付税	2,885,917	13.3	2,771,619	12.8	114,298	4.1
その他	1,048,159	4.8	1,093,357	4.9	△ 45,198	△ 4.1
計	14,847,524	68.3	14,847,456	68.4	68	0.0

(特定財源)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
国庫支出金	千円 1,804,830	% 8.3	千円 2,096,727	% 9.7	千円 △ 291,897	% △ 13.9
県支出金	1,077,017	4.9	1,044,359	4.8	32,658	3.1
地方債	1,935,237	8.9	1,757,800	8.1	177,437	10.1
分担金及び負担金	202,871	0.9	155,018	0.7	47,853	30.9
使用料・手数料	468,932	2.2	470,780	2.2	△ 1,848	△ 0.4
財産収入	168,496	0.8	137,984	0.6	30,512	22.1
その他	1,228,515	5.7	1,181,816	5.5	46,699	4.0
計	6,885,898	31.7	6,844,484	31.6	41,414	0.6



ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。  
(経常的収入と臨時的収入)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的収入	千円 16,900,578	% 77.8	千円 16,826,966	% 77.6	千円 73,612	% 0.4
臨時的収入	4,832,844	22.2	4,864,974	22.4	△ 32,130	△ 0.7
計	21,733,422	100.0	21,691,940	100.0	41,482	0.2

本年度の経常的収入は16,900,578千円で、前年度と比較すると73,612千円(0.4%)の増であり、構成比は77.8%となっている。また、臨時的収入は4,832,844千円で前年度と比較すると32,130千円(0.7%)の減であり、構成比は22.2%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。  
(経常一般財源と経常特定財源)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常一般財源	千円 13,966,920	% 82.6	千円 13,976,177	% 83.1	千円 △ 9,257	% △ 0.1
経常特定財源	2,933,658	17.4	2,850,789	16.9	82,869	2.9
計	16,900,578	100.0	16,826,966	100.0	73,612	0.4

本年度における経常一般財源は13,966,920千円で、前年度より9,257千円(0.1%)の減であり、構成比は82.6%となっている。また、経常特定財源は2,933,658千円で、前年度より82,869千円(2.9%)の増であり、構成比は17.4%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は96.6%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度形常に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的経費	千円 16,519,727	% 78.8	千円 16,512,971	% 78.7	千円 6,756	% 0.0
臨時的経費	4,444,616	21.2	4,477,243	21.3	△ 32,627	△ 0.7
計	20,964,343	100.0	20,990,214	100.0	△ 25,871	△ 0.1

本年度における経常的経費は、16,519,727千円で、前年度と比較すると6,756千円(0.0%)の増であり、構成比は、78.8%となっている。また、臨時的経費は4,444,616千円で、前年度と比較すると32,627千円(0.7%)の減であり、構成比は21.2%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の前年度との比較は、次表のとおりである。  
(経常的経費)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額 A	決算額 構成比	決算額 B	決算額 構成比	決算額(A-B) C	C/B
人件費	千円 4,497,601	% 21.4	千円 4,580,022	% 21.8	千円 △ 82,421	% △ 1.8
物件費	2,132,680	10.2	2,140,828	10.2	△ 8,148	△ 0.4
維持補修費	178,760	0.9	143,042	0.7	35,718	25.0
扶助費	2,596,910	12.4	2,552,190	12.1	44,720	1.8
補助費等	3,094,336	14.8	3,159,969	15.1	△ 65,633	△ 2.1
公債費	2,399,046	11.4	2,384,809	11.4	14,237	0.6
その他経費	1,620,394	7.7	1,552,111	7.4	68,283	4.4
計	16,519,727	78.8	16,512,971	78.7	6,756	0.0

## (臨時的経費)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	算額(A-B) C	C/B
建設事業費	千円 2,667,304	% 12.7	千円 2,710,214	% 12.9	千円 △ 42,910	% △ 1.6
普通建設事業費	2,667,304	12.7	2,710,214	12.9	△ 42,910	△ 1.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	1,777,312	8.5	1,767,029	8.4	10,283	0.6
計	4,444,616	21.2	4,477,243	21.3	△ 32,627	△ 0.7

## イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強く、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	決算額(A-B) C	C/B
義務的経費	千円 9,730,228	% 46.4	千円 9,663,895	% 46.0	千円 66,333	% 0.7
任意的経費	11,234,115	53.6	11,326,319	54.0	△ 92,204	△ 0.8
計	20,964,343	100.0	20,990,214	100.0	△ 25,871	△ 0.1

本年度の義務的経費は、9,730,228千円で、前年度と比較すると66,333千円(0.7%)の増であり、構成比は46.4%となっている。また、任意的経費は11,234,115千円で、前年度より92,204千円(0.8%)の減であり、構成比は53.6%となっている。

## ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	決算額(A-B) C	C/B
消費的経費	千円 7,297,177	% 34.8	千円 7,606,076	% 36.2	千円 △ 308,899	% △ 4.1
投資的経費	2,667,304	12.7	2,710,214	12.9	△ 42,910	△ 1.6
その他経費	10,999,862	52.5	10,673,924	50.9	325,938	3.1
計	20,964,343	100.0	20,990,214	100.0	△ 25,871	△ 0.1

本年度の消費的経費は7,297,177千円で、前年度と比較すると308,899千円(4.1%)の減であり、構成比は34.8%となっている。また、投資的経費は2,667,304千円で、前年度と比較すると42,910千円(1.6%)の減であり、構成比は12.7%となっている。

#### (4) 普通会計における財政構造の分析

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は92.5%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

##### イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.85であり、基準財政収入額は9,038,905千円、基準財政需要額は10,636,528千円となっている。

##### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%未満が健全で15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。

本年度の公債費負担比率は14.6%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

##### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.4%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も現われているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	12,667,138	
前年度繰越金	2,584,634	
一般会計繰入金	0	
収入合計	15,251,772	

② 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費	12,051,239	用品購入代
一般会計繰出金	675,158	
支出合計	12,726,397	

収入支出差引残高 2,525,375円

イ 動産

① 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受入	払出	残高
前年度より繰越	1,415,366		
年度中購入	12,051,239		
合 計	13,466,605	11,991,980	1,474,625

受入払出差引残高 1,474,625円

ウ 決算年度末における基金の状況

現 金	2,525,375円
動 産	1,474,625円
合 計	4,000,000円

現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品を抽出し在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金2,525,375円、動産（貯蔵物品）1,474,625円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(単位 面積:m<sup>2</sup>, 価額:円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面積	価額	面積	価額	面積	価額	面積	価額
土地	40,121.93m <sup>2</sup>	680,070,367円			168.00 m <sup>2</sup>	1,439,080円	39,953.93m <sup>2</sup>	678,631,287円
現金	6,909,050円		1,484,371円		22,291円		8,371,130円	
合計	686,979,417円		1,484,371円		1,461,371円		687,002,417円	

本基金の年度末状況は、現金8,371,130円、土地39,953.93m<sup>2</sup>、678,631,287円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 茨城県収入証紙購入基金

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			増		減				
収入証紙種別	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	50	116	5,800	0	0	4	200	112	5,600
	100	196	19,600	0	0	109	10,900	87	8,700
	200	84	16,800	200	40,000	175	35,000	109	21,800
	300	68	20,400	50	15,000	30	9,000	88	26,400
	500	74	37,000	100	50,000	113	56,500	61	30,500
	1,000	70	70,000	200	200,000	190	190,000	80	80,000
	2,000	103	206,000	300	600,000	318	636,000	85	170,000
	5,000	114	570,000	0	0	58	290,000	56	280,000
	10,000	143	1,430,000	100	1,000,000	202	2,020,000	41	410,000
計	968	2,375,600	950	1,905,000	1,199	3,247,600	719	1,033,000	
現金	2,624,400						3,967,000		
合計	5,000,000						5,000,000		

年度末の本基金の状況は、現金3,967,000円、収入証紙額面1,033,000円で、合計5,000,000円であり、条例における基金の額500万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度 末現在高
		増				減			
		事業収入	一般会計 繰入金	預金利子	計	事業支出	一般会計 繰出金	計	
現金	41,941,046	1,020,466	103,000	130,594	1,254,060	4,579,116	102,441	4,681,557	38,513,549
債権	28,153	0	0	△ 28,153	△ 28,153	0	0	0	0
合計	41,969,199	1,020,466	103,000	102,441	1,225,907	4,579,116	102,441	4,681,557	38,513,549

本基金の年度末現在高は、現金38,513,549円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	20,496,634	2,458,800	72,311	880,000	31,037	3,442,148	7,680,000	31,037	7,711,037	16,227,745
債権	27,470,111	△ 2,458,800	△ 40,311	0	0	△ 2,499,111	△ 7,680,000	0	△ 7,680,000	32,651,000
合計	47,966,745	0	32,000	880,000	31,037	943,037	0	31,037	31,037	48,878,745

本基金の年度末現在高は、現金16,227,745円、債権32,651,000円、計48,878,745円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、2,458,800円の返還と7,680,000円の貸し付けであり、現金が4,268,889円減少し、債権が5,180,889円増加した。

8 むすび

以上が、平成20年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

平成20年度の一般会計における決算額は、歳入総額21,628,798,151円、歳出総額20,862,073,512円で差引額766,724,639円となり翌年度へ繰越すべき財源135,095,000円を差し引いた実質収支額は631,629,639円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると82,327,363円(0.4%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、市債が前年度より177,437,000円、繰越金が119,760,211円、地方交付税が114,298,000円、繰入金が51,938,054円、地方特例交付金が41,195,000円である。一方、減少となった主なものは、国庫支出金が291,897,129円、地方消費税交付金が34,370,000円である。

一般会計歳入の収入率は、予算現額に対し94.0%となり前年度より2.9ポイントの減、調定額に対して89.1%で前年度より2.4ポイントの減となっている。収入未済額は款別収入済額の表のとおり2,498,093,289円であり、市債、国庫支出金、諸収入を除くと

主に市民税，固定資産税，軽自動車税，保育所保護者負担金，市営住宅使用料で，前年度と比較すると54,709,944円(5.6%)減少している。負担の公平性，貴重な財源確保の観点から引き続き，その解消に一層の努力を望むものである。

一般会計歳出について，総額を前年度と比較すると17,321,608円(0.1%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは，民生費で後期高齢者医療特別会計繰出金528,907,805円，教育費で絹西小学校建設費213,457,764円等である。一方，減少となった主なものは，土木費の道路新設改良費255,495,162円等である。一般会計歳出の執行率は，予算現額に対し90.7%となり前年度より3.0ポイントの減となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）1,676,811,000円の主なものは，総務費の定額給付金給付事業1,082,032,000円，土木費の道路新設改良費167,772,000円，西幹線整備事業費158,351,000円，教育費の小中学校耐震診断業務委託料79,177,000円等である。

特別会計については，各会計を総括すると歳入総額14,158,211,346円，歳出総額13,846,994,129円で，翌年度へ繰越すべき財源74,667,000円（公共下水道事業，大生郷特定公共下水道事業）を差し引いた実質収支額は236,550,217円である。

収入未済額は，各特別会計で述べたとおり1,107,876,319円（主に国民健康保険税，公共下水道事業，介護保険料，農業集落排水事業，後期高齢者医療）で前年度より67,076,215円（5.7%）の減少となっているが，平成20年度4月から新たに事業が開始された後期高齢者医療において収入未済額が発生しており，初期対応に万全を期され，その解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機で，昨年9月以降銀行の破綻等により世界的な不況のため生産，雇用情勢について悪化の状況を示し，家計等への行動を慎重にさせた。今後，原油，原材料価格の動向には，留意する必要がある，市税等への影響が懸念されるところである。本年度は，市税全体で約5千万円の減収であり，これは次年度以降も続くものと思われる。また，市債額は，前年より約1億7千万円の増額となり，財政状況の硬直化が緩和されるには依然厳しい道程にある。

こうした中，歳出面では，継続的に取り組んできた義務的経費の抑制策は，もとより限界の状況にあり，投資的経費縮減を確実に図らなければならない局面を迎えている。その意味でも中長期的な展望に立ち，財源の確保や創出，また，歳出を大胆に切り詰めることが求められる。厳しい財政状況のもと，行政改革を推進し効率的な財政運営に努力されていることを評価するとともに，効率的な行政運営を図るために，行政評価システムを着実に実施し，事務事業の改善に向け取り組んでいくことが求められる。さらに，一般会計から特別会計への繰出金等については，速やかに各会計の決算状況を見極め，一層の効率的な運用を望むものである。

今後の行財政の運営にあたっては，常総市全体を総合的かつ効果的にとらえ，市民意向を踏まえた市の身の丈にあった各種事務事業等が展開できるように努めるとともに，地方自治の本旨である最少の経費で最大の効果をあげるようなお一層の努力を望むものである。



# 資 料

別表1 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	平成20年度 A	平成19年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B	平成20年度 A	平成19年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
一般会計	円 21,628,798,151	円 21,546,470,788	円 82,327,363	% 0.4	円 20,862,073,512	円 20,844,751,904	円 17,321,608	% 0.1
特別会計	14,158,211,346	18,064,531,217	△ 3,906,319,871	△ 21.6	13,846,994,129	17,662,201,058	△ 3,815,206,929	△ 21.6
国民健康保険	7,267,615,312	7,459,381,097	△ 191,765,785	△ 2.6	7,187,686,248	7,208,643,043	△ 20,956,795	△ 0.3
老人保健	614,999,298	5,363,245,735	△ 4,748,246,437	△ 88.5	545,039,256	5,300,356,941	△ 4,755,317,685	△ 89.7
後期高齢者医療	839,509,080	0	839,509,080	-	807,746,944	0	807,746,944	-
介護保険	3,226,417,878	3,056,456,164	169,961,714	5.6	3,198,560,395	3,006,795,993	191,764,402	6.4
介護サービス事業	5,039,750	1,119,500	3,920,250	350.2	3,367,985	1,006,250	2,361,735	234.7
公共下水道事業	1,533,516,241	1,420,050,539	113,465,702	8.0	1,483,377,708	1,395,647,289	87,730,419	6.3
大生郷特定公共下水道事業	241,381,534	335,845,928	△ 94,464,394	△ 28.1	196,236,625	326,067,730	△ 129,831,105	△ 39.8
農業集落排水事業	309,184,309	282,963,297	26,221,012	9.3	306,785,081	278,222,967	28,562,114	10.3
自動車学校事業	120,547,944	145,468,957	△ 24,921,013	△ 17.1	118,193,887	145,460,845	△ 27,266,958	△ 18.7
合計	35,787,009,497	39,611,002,005	△ 3,823,992,508	△ 9.7	34,709,067,641	38,506,952,962	△ 3,797,885,321	△ 9.9

別表2 一般会計・特別会計決算及び純計決算書

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純 歳 入 額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純 歳 出 額 I (B-H)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	21,628,798,151	20,862,073,512	766,724,639	135,095,000	631,629,639	0	21,628,798,151	2,079,290,805	18,782,782,707
特 別 会 計	14,158,211,346	13,846,994,129	311,217,217	74,667,000	236,550,217	2,079,290,805	12,078,920,541	0	13,846,994,129
国民健康保険	7,267,615,312	7,187,686,248	79,929,064	0	79,929,064	420,000,000	6,847,615,312	0	7,187,686,248
老人保健	614,999,298	545,039,256	69,960,042	0	69,960,042	46,195,000	568,804,298	0	545,039,256
後期高齢者医療	839,509,080	807,746,944	31,762,136	0	31,762,136	528,907,805	310,601,275	0	807,746,944
介護保険	3,226,417,878	3,198,560,395	27,857,483	0	27,857,483	487,676,000	2,738,741,878	0	3,198,560,395
介護サービス事業	5,039,750	3,367,985	1,671,765	0	1,671,765	1,202,000	3,837,750	0	3,367,985
公共下水道事業	1,533,516,241	1,483,377,708	50,138,533	31,667,000	18,471,533	402,276,000	1,131,240,241	0	1,483,377,708
大生郷特定公共下水道事業	241,381,534	196,236,625	45,144,909	43,000,000	2,144,909	0	241,381,534	0	196,236,625
農業集落排水事業	309,184,309	306,785,081	2,399,228	0	2,399,228	193,034,000	116,150,309	0	306,785,081
自動車学校事業	120,547,944	118,193,887	2,354,057	0	2,354,057	0	120,547,944	0	118,193,887
合 計	35,787,009,497	34,709,067,641	1,077,941,856	209,762,000	868,179,856	2,079,290,805	33,707,718,692	2,079,290,805	32,629,776,836

別表 3

不納欠損処分状況〔市 税〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		重 た る 事 由
		欠 損 処 分 額 円	件 数 件	
市 民 税	5,143,419,000	59,630,944	5,005	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 103件 第2号 324件 第3号 1,412件 第18条 第1項 5,157件
固 定 資 産 税	5,444,942,782	90,818,177	1,712	
軽 自 動 車 税	130,716,150	1,114,050	279	
市 町 村 た ば こ 税	480,713,616	0	0	
都 市 計 画 税	286,095,586	4,778,070	-	
特 別 土 地 保 有 税	8,698,200	0		
合 計	11,494,585,334	156,341,241	6,996	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		重 た る 事 由
		欠 損 処 分 額 円	件 数 件	
国 民 健 康 保 険 税	3,396,132,940	96,239,268	4,594	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 23件 第2号 75件 第3号 70件 第18条 第1項 4,426件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		重 た る 事 由
		欠 損 処 分 額 円	件 数 件	
介 護 保 険 料	542,566,675	1,696,750	368	介護保険法 第200条 第1項 368件

## 別表4(特別会計)

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	2,258,605,000	3,396,132,940	2,245,674,111	96,239,268	1,054,219,561	99.4	66.1
2 手数料	100,000	4,770,950	1,028,600	229,700	3,512,650	1,028.6	21.6
3 国庫支出金	2,041,579,000	1,908,554,976	1,908,554,976	0	0	93.5	100.0
4 療養給付費交付金	285,482,000	367,905,000	367,905,000	0	0	128.9	100.0
5 前期高齢者交付金	699,420,000	794,559,910	794,559,910	0	0	113.6	100.0
6 県支出金	369,541,000	363,524,624	363,524,624	0	0	98.4	100.0
7 共同事業交付金	882,842,000	867,779,375	867,779,375	0	0	98.3	100.0
8 財産収入	53,000	68,887	68,887	0	0	130.0	100.0
9 繰入金	420,000,000	420,000,000	420,000,000	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	250,738,000	250,738,054	250,738,054	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	27,093,000	47,781,775	47,781,775	0	0	176.4	100.0
合 計	7,235,453,000	8,421,816,491	7,267,615,312	96,468,968	1,057,732,211	100.4	86.3

#### イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					%
	円	円	円	円	%
1 総務費	170,856,000	168,191,160	0	2,664,840	98.4
2 保険給付費	4,629,725,000	4,615,475,040	0	14,249,960	99.7
3 後期高齢者支援金等	917,214,000	917,053,113	0	160,887	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,235,000	1,234,815	0	185	100.0
5 老人保健拠出金	206,265,000	206,263,590	0	1,410	100.0
6 介護納付金	401,053,000	399,898,992	0	1,154,008	99.7
7 共同事業拠出金	826,125,000	813,816,092	0	12,308,908	98.5
8 保健事業費	41,791,000	38,964,688	0	2,826,312	93.2
9 基金積立金	69,000	69,000	0	0	100.0
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
11 諸支出金	33,135,000	26,719,758	0	6,415,242	80.6
12 予備費	7,959,000	0	0	7,959,000	0.0
合 計	7,235,453,000	7,187,686,248	0	47,766,752	99.3

## (2) 老人保健特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 支払基金交付金	279,580,000	280,804,104	280,804,104	0	100.4	100.0
2 国庫支出金	151,117,000	179,206,756	179,206,756	0	118.6	100.0
3 県支出金	34,681,000	37,837,000	37,837,000	0	109.1	100.0
4 繰入金	46,195,000	46,195,000	46,195,000	0	100.0	100.0
5 繰越金	62,888,000	62,888,794	62,888,794	0	100.0	100.0
6 諸収入	8,014,000	8,067,644	8,067,644	0	100.7	100.0
合 計	582,475,000	614,999,298	614,999,298	0	105.6	100.0

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	4,761,000	3,779,995	981,005	79.4
2 医療諸費	522,613,000	486,506,214	36,106,786	93.1
3 諸支出金	54,849,000	54,753,047	95,953	99.8
4 予備費	252,000	0	252,000	0.0
合 計	582,475,000	545,039,256	37,435,744	93.6

## (3) 後期高齢者医療特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	303,916,000	307,368,000	305,324,100	2,043,900	100.5	99.3
2 手数料	1,000	127,300	106,700	20,600	10,670.0	83.8
3 繰入金	528,909,000	528,907,805	528,907,805	0	100.0	100.0
4 諸収入	5,065,000	4,949,975	4,949,975	0	97.7	100.0
5 国庫支出金	219,000	220,500	220,500	0	100.7	100.0
合 計	838,110,000	841,573,580	839,509,080	2,064,500	100.2	99.8

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	6,199,000	6,102,423	96,577	98.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	825,647,000	796,707,905	28,939,095	96.5
3 保健事業費	5,263,000	4,936,616	326,384	93.8
4 諸支出金	1,000	0	1,000	0.0
5 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	838,110,000	807,746,944	30,363,056	96.4

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	521,224,000	542,566,675	522,961,750	1,696,750	17,908,175	100.3	96.4
2 使用料及び手数料	80,000	372,950	97,100	18,450	257,400	121.4	26.0
3 国庫支出金	736,402,000	745,866,316	745,866,316	0	0	101.3	100.0
4 支払基金交付金	923,152,000	916,203,640	916,203,640	0	0	99.2	100.0
5 県支出金	444,779,000	446,267,602	446,267,602	0	0	100.3	100.0
6 財産収入	1,213,000	963,847	963,847	0	0	79.5	100.0
7 繰入金	543,222,000	543,222,000	543,222,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	49,660,000	49,660,171	49,660,171	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	307,000	1,175,452	1,175,452	0	0	382.9	100.0
合 計	3,220,039,000	3,246,298,653	3,226,417,878	1,715,200	18,165,575	100.2	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	144,607,000	142,280,122	2,326,878	98.4
2 保険給付費	2,955,852,000	2,943,934,867	11,917,133	99.6
3 地域支援事業費	68,025,000	66,224,381	1,800,619	97.4
4 基金積立金	31,364,000	31,251,848	112,152	99.6
5 諸支出金	15,204,000	14,869,177	334,823	97.8
6 予備費	4,987,000	0	4,987,000	0.0
合 計	3,220,039,000	3,198,560,395	21,478,605	99.3

## (5) 介護サービス事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	3,847,000	3,724,500	3,724,500	0	0	96.8	100.0
2 繰入金	1,202,000	1,202,000	1,202,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	0	113,250	113,250	0	0	-	100.0
合 計	5,049,000	5,039,750	5,039,750	0	0	99.8	100.0

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	474,000	380,185	93,815	80.2
2 事業費	3,373,000	2,987,800	385,200	88.6
3 予備費	1,202,000	0	1,202,000	0.0
合 計	5,049,000	3,367,985	1,681,015	66.7

## (6) 公共下水道事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	132,071,000	157,049,370	132,666,660	930,000	23,452,710	100.5	84.5
2 使用料及び 手数料	128,704,000	139,684,934	137,782,630	0	1,902,304	107.1	98.6
3 国庫支出金	410,680,000	300,580,000	300,580,000	0	0	73.2	100.0
4 繰入金	402,276,000	402,276,000	402,276,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	25,403,000	24,403,250	24,403,250	0	0	96.1	100.0
6 諸収入	10,909,000	10,907,701	10,907,701	0	0	100.0	100.0
7 市債	716,900,000	524,900,000	524,900,000	0	0	73.2	100.0
合 計	1,826,943,000	1,559,801,255	1,533,516,241	930,000	25,355,014	83.9	98.3

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 公共下水道 事業費	1,372,333,000	1,030,577,772	333,767,000	7,988,228	75.1
2 公債費	452,801,000	452,799,936	0	1,064	100.0
3 予備費	1,809,000	0	0	1,809,000	0.0
合 計	1,826,943,000	1,483,377,708	333,767,000	9,798,292	81.2



## (7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	28,152,000	28,151,700	28,151,700	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び 手数料	56,267,000	55,870,555	55,870,555	0	0	99.3	100.0
3 国庫支出金	44,600,000	20,000,000	20,000,000	0	0	44.8	100.0
4 財産収入	2,957,000	2,978,288	2,978,288	0	0	100.7	100.0
5 繰入金	82,092,000	80,900,000	80,900,000	0	0	98.5	100.0
6 繰越金	9,778,000	9,778,198	9,778,198	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	8,724,000	8,702,793	8,702,793	0	0	99.8	100.0
8 市債	78,100,000	35,000,000	35,000,000	0	0	44.8	100.0
合 計	310,670,000	241,381,534	241,381,534	0	0	77.7	100.0

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 特定公共下水道 事業費	305,563,000	193,962,477	110,700,000	900,523	63.5
2 公債費	2,714,000	2,274,148	0	439,852	83.8
3 予備費	2,393,000	0	0	2,393,000	0.0
合 計	310,670,000	196,236,625	110,700,000	3,733,375	63.2

## (8) 農業集落排水事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 使用料	76,341,000	82,168,998	77,609,979	4,559,019	101.7	94.5
2 繰入金	193,034,000	193,034,000	193,034,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	5,740,000	4,740,330	4,740,330	0	82.6	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0.0	-
5 市債	33,800,000	33,800,000	33,800,000	0	100.0	100.0
合 計	308,916,000	313,743,328	309,184,309	4,559,019	100.1	98.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 農業集落排水事業費	97,269,000	95,282,894	1,986,106	98.0
2 公債費	211,590,000	211,502,187	87,813	100.0
3 予備費	57,000	0	57,000	0.0
合 計	308,916,000	306,785,081	2,130,919	99.3

(9) 自動車学校事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 事業収入	79,085,000	76,700,825	76,700,825	0	97.0	100.0
2 財産収入	446,000	419,398	419,398	0	94.0	100.0
3 繰入金	16,136,000	10,000,000	10,000,000	0	62.0	100.0
4 繰越金	1,000,000	8,112	8,112	0	0.8	100.0
5 諸収入	38,638,000	33,419,609	33,419,609	0	86.5	100.0
合 計	135,305,000	120,547,944	120,547,944	0	89.1	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	33,423,000	28,396,507	5,026,493	85.0
2 教務費	94,502,000	89,797,380	4,704,620	95.0
3 予備費	7,380,000	0	7,380,000	0.0
合 計	135,305,000	118,193,887	17,111,113	87.4